

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年4月4日

ロシア・ウクライナ間の停戦協定は歩み寄りもみられたものの警戒が続いたことから株式市場は上値が重く、債券市場でも2年債利回りが10年債利回りを上回り、景気後退のサインとされる逆イールドがみられるなど先行き不透明感が高まる展開となった。為替は日銀が指値オペを通知したことを受けて日米金利差が拡大するとの見通しから一時125円台まで円安ドル高が進展、その後は値を戻し週間では小幅の円安ドル高となった。

	2021年3月末	2月28日	3月25日	4月1日	(昨年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月25日比
日経平均株価(円)	29,178	26,526	28,149	27,665	-5.2%	4.3%	-1.7%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,886	1,981	1,944	-0.5%	3.0%	-1.9%
NYダウ(ドル)	32,981	33,892	34,861	34,818	5.6%	2.7%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,373	4,543	4,545	14.4%	3.9%	0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	13,751	14,169	14,261	7.7%	3.7%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	432	436	430	436	1.0%	0.0%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,462	3,212	3,282	-4.6%	-5.2%	2.2%
円/ドル(円)	110.72	115.00	122.05	122.52	10.7%	6.5%	0.4%
円/ユーロ(円)	129.86	129.01	134.04	135.30	4.2%	4.9%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1218	1.0982	1.1043	-5.8%	-1.6%	0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	95.72	113.90	99.27	67.8%	3.7%	-12.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.19	0.24	0.23	0.13	0.03	-0.01
米国10年国債(%)	1.74	1.83	2.47	2.38	0.64	0.56	-0.09
ドイツ10年国債(%)	-0.29	0.14	0.59	0.56	0.85	0.42	-0.03
イタリア10年国債(%)	0.67	1.71	2.08	2.09	1.43	0.39	0.01
スペイン10年国債(%)	0.34	1.12	1.44	1.47	1.14	0.36	0.03
フランス10年国債(%)	-0.05	0.61	1.02	1.02	1.07	0.42	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

原油先物安を受け大幅反発する場面があったものの、米株主要3指数の下落や年度末の配当落ちの影響もあり下落基調。日銀短観も7期ぶりに悪化していたこともあり、日経平均は新年度は下落からのスタートとなった。週間では484円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	3.8%
	2 ゴム製品	2.1%
	3 その他金融業	0.0%
	4 情報・通信業	0.0%
	5 輸送用機器	-0.1%
(下位)	1 海運業	-7.1%
	2 石油・石炭製品	-5.8%
	3 鉄鋼	-5.8%
	4 鉱業	-5.0%
	5 非鉄金属	-4.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)原油価格の下落やロシア・ウクライナ停戦交渉の進展期待等が好感され週初は上昇したが、後半にかけ利益確定売りなどからやや軟調な展開。(中国)新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞懸念と当局の景気刺激策への期待が交錯し方向感に欠ける展開。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	4.4%
	2 公益事業	3.7%
	3 生活必需品	2.3%
	4 ヘルスケア	1.2%
	5 一般消費財・サービス	0.9%
(下位)	1 金融	-3.3%
	2 エネルギー	-2.4%
	3 資本財・サービス	-1.5%
	4 素材	-0.3%
	5 コミュニケーションサービス	-0.1%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

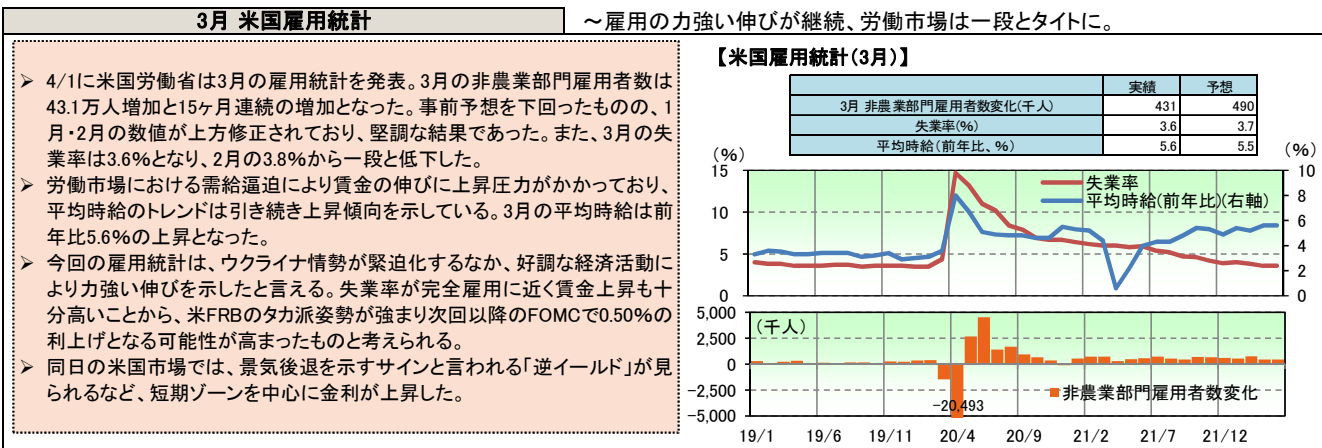
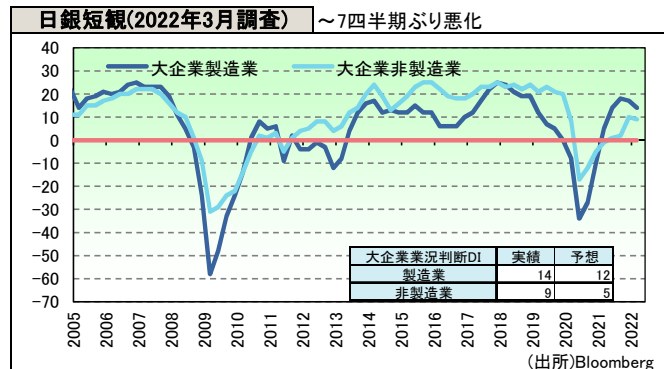
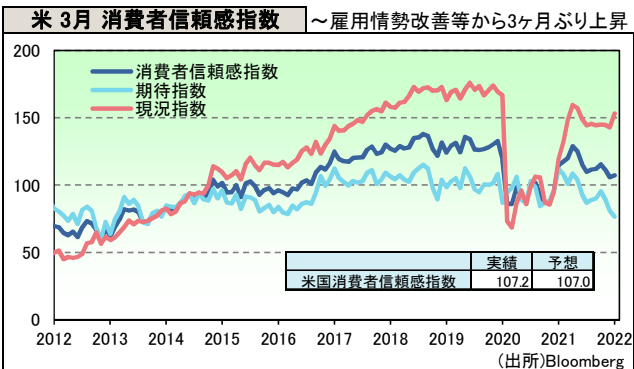
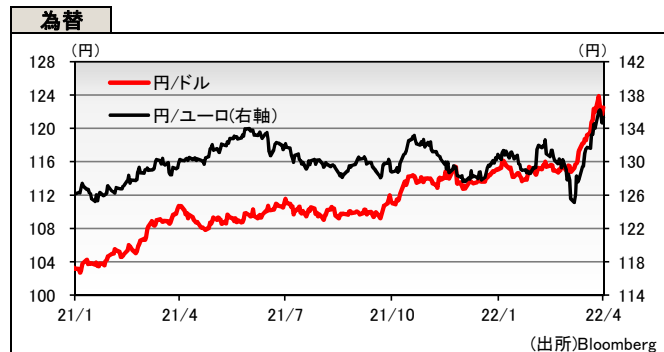
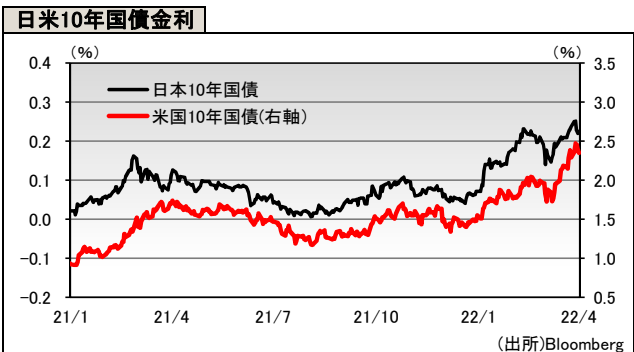
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
週初は10年金利が0.25%付近まで上昇したことを受け、日銀が連続指値オペをアナウンスした。その後日銀が金利上昇を抑える姿勢を更に示したことを背景に10年金利は0.2%台前半まで低下した。
米国金利 金利低下
米FRBの積極的な利上げ姿勢への警戒感が高まったことや、石油備蓄放出によりインフレの加速ペースが和らぐとの見方から低下基調で推移。週末は良好な雇用統計を受け金利は上昇するも週間では金利は低下した。
為替 円安ドル高
日銀が連続指値オペの実施を発表したことを受け、日米金利差が拡大するとの見方からドル円は一時125円台まで円安ドル高が進行した。その後はロシアとウクライナの停戦交渉が一進一退のなか、ドル円は121円～123円台で推移した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
3/29	米	4月 コンファレンスボード消費者信頼感	107.0	107.2	○
3/30	米	3月 ADP雇用統計(千人、前月比)	450	455	○
	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	7.0%	6.9%	×
3/31	日	3月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.1%	×
	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5.5%	5.4%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	196	202	×
4/1	日	1-3月期 日銀短観 大企業製造業	12	14	○
	中	3月 製造業PMI	49.9	48.1	×
	米	3月 非農業部門雇用者数変化(千人)	490	431	×
	米	3月 ISM製造業景況指数	59.0	57.1	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg



今後の見通し
停戦協定に注意しつつ、FOMC議事要旨等で方向感を探る展開
・先週は、原油価格の下落により週初は株価が上昇したが、ウクライナ情勢への警戒が続いたことや債券市場で逆イールドがみられたことなどを背景に先行き不透明感が燃る展開となった。
・ロシアとウクライナによる停戦協定は一部の歩み寄りがみられたものの、収束には時間を要するとみられる。こうしたなか今週は、利上げ開始を決定した3月FOMCの議事要旨が公開される。会合以後、パウエル議長をはじめ複数のFRB高官が0.50%の利上げの可能性を示唆しタカ派姿勢を強めていることから注目度が高い。またISM非製造業景況感指数や貿易収支など重要指標も控えており、これら材料をこなしながら方向感を探る展開を想定する。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
4/4	日	東証が市場区分を「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」に再編	-
4/5	米	3月 ISM非製造業景況指数	58.4
4/6	米	FOMC議事要旨(3/15～16分)	-
4/8	日	2月 貿易収支(十億円)	-205
	日	3月 景気ウォッチャー調査(先行き)	47.5
	日	3月 景気ウォッチャー調査(現状)	45
4/10	仏	大統領選第1回投票(決選投票の場合は24日)	-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先:特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)